

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	海運業	コード	作成者	役職	日生総合支所 管理課長
		04-02-04		氏名	馬場 圭一
				電話	0869-72-1254

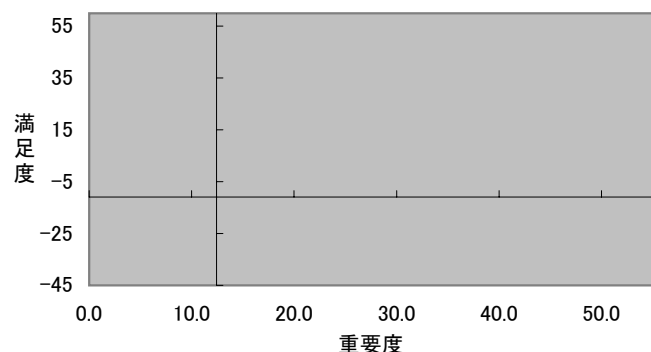
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	海運団体の支援を行うことで、市内海運事業者の組織及び経営基盤の強化を図る。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	日生地区の海運業は、組員数78社(船舶数110隻)を有しており、本市の重要な産業の一つとなっています。特に、内航におけるケミカルタンカー船は全国の約4分の1にあたる47隻を数え、日本の石油化学分野の物流を支えています。しかしながら、船員不足問題、燃料費の高騰、運賃・用船料の低廉化等、内航海運業を取り巻く状況は極めて厳しいものがあり、大きな転換期に立たされている。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 組織、経営基盤の強化の支援 後継者の育成、環境整備の推進 構造的な諸問題への対応

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ← 重要度 → 高	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	海運業は日生地区に限定され、さらに市外での事業展開となるため、一般市民の関心度は非常に低い。
調査対象でない施策は、市民の反応等は	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
成果指標 日生地区海運組員数	目標	社	85	85	85	H21	85
	実績	社	81	80	78	H23	85
	達成率	%	95.3	94.1	91.8	H28	85
	ベンチマーク					-	-
参考指標①	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の性質 義務的計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数				
1	海運団体支援事業	C	日生地区海運組合補助事業	単市	2,250	1,585	0.17	2,000	100	0.01	1,600	100	0.01	☆☆☆	その他	1,600
			中国海事広報協会会費	単市	20			20	0	0.00	20	0	0.00	☆	その他	20
2	船員事務事業	D	船員手帳交付等事業	法定	17	2,638	0.46	3	900	0.35	18	942	0.15	☆☆	その他	3
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					平成18年度	平成19年度	平成20年度							計		
					2,287	4,223	0.63	2,023	1,000	0.36	1,638	1,042	0.16			1,623

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	本市の重要な産業である海運業の組織、経営基盤の強化を図るため、経営指導や船員教育を進める日生地区海運組合を支援する。	3	内航海運業を取り巻く環境は依然と厳しく、海運組合を核として情報収集や各船主の研修等を実施経営基盤の強化が図られている。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	4	本市の重要な産業の一つである内航海運業の振興を図るための事業であり、妥当である。	4	本市の重要な基幹産業の一つであり、内航海運業の活性化を図る事業である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	海運業界は景気の影響が大きく、また、経営面では燃料費や船員雇用等、国レベルの課題が多く、市独自の有効施策は困難な状況にある。	3	海運事業に対する施策については、国レベルの事業が多く本市としては、今後も海運組合の事業に対して、支援、援助し内航海運業の活性化を図っていく。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら、海運組合を中心に講習会や研修会を開催し、資格取得や船員確保が出来るよう引き続き支援を行う。		内航海運業を取り巻く環境は依然と厳しく経営の近代化、合理化等の強化支援を国、県に強く要望すると共に海運組合を中心に各種研修、講習会等を実施会員の資質向上や後継者育成に引き続き支援を行う。	
二次評価者コメント 役職 日生総合支所長 氏名 金本 政廣	日生地区の内航海運業は、本市の基幹産業の重要な一つであり引き続き事業活動に対して支援、援助すると共に、国、県に対して組織、経営基盤強化の支援策を強く働きかける。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
		3中立	平均的な配分	